

2022年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社荏原製作所 上場取引所 東
 コード番号 6361 URL <http://www.ebara.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 兼 CEO 兼 COO (氏名) 浅見 正男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 経営企画・ 経理財務統括部長 兼 CFO (氏名) 細田 修吾 (TEL) 03-3743-6111
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 2023年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	680,870	12.9	70,572	15.0	69,481	15.2	52,705	13.5	50,488	15.8	68,602	22.5
2021年12月期	603,213	15.5	61,372	63.4	60,302	68.6	46,428	78.9	43,616	80.0	56,020	118.9

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	548.61	547.34	15.0	9.0	10.4
2021年12月期	463.44	462.09	14.5	8.8	10.2

(参考) 持分法による投資損益 2022年12月期 714百万円 2021年12月期 1,200百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	828,049	369,725	359,966	43.5	3,910.07
2021年12月期	719,736	321,655	312,310	43.4	3,395.50

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	37,070	△38,324	△23,749	116,137
2021年12月期	72,858	△31,361	△29,489	136,488

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	50.00	—	113.00	163.00	15,127	35.2	5.1
2022年12月期	—	85.00	—	108.00	193.00	17,765	35.2	5.3
2023年12月期 (予想)	—	97.50	—	97.50	195.00		34.5	

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	383,500	22.8	37,200	36.8	37,300	32.4	26,200	36.0	25,400	40.6	275.90
通 期	753,000	10.6	71,000	0.6	71,200	2.5	54,200	2.8	52,300	3.6	568.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年12月期	92,086,015株	2021年12月期	95,513,633株
2022年12月期	24,422株	2021年12月期	3,536,073株
2022年12月期	92,029,256株	2021年12月期	94,114,609株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	292,333	10.4	24,202	51.6	47,925	24.6	42,724	19.8
2021年12月期	264,707	14.6	15,960	474.6	38,451	55.1	35,654	53.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
		円 銭		円 銭				
2022年12月期		464.25		463.17				
2021年12月期		378.84		377.73				

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年12月期	549,421		301,546		54.8		3,270.49	
2021年12月期	494,785		276,851		55.8		3,003.62	

(参考) 自己資本 2022年12月期 301,086百万円 2021年12月期 276,266百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

主として精密・電子事業の売上高が前期実績を上回りました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.7「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 株主還元に関する基本方針と当期及び次期の見通し	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結持分変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(事業セグメント)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(追加情報)	19
4. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(重要な後発事象)	25
(追加情報)	25
5. その他	26
(1) 訴訟等	26
(2) 役員の異動	26
(3) セグメント情報	27
(4) エリア別情報	30
(5) 従業員数の状況	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
受注高	771,483	815,218	43,735	5.7
売上収益	603,213	680,870	77,656	12.9
営業利益	61,372	70,572	9,199	15.0
売上収益営業利益率 (%)	10.2	10.4	—	—
親会社の所有者に帰属する 当期利益	43,616	50,488	6,871	15.8
基本的1株当たり当期利益 (円)	463.44	548.61	85.17	18.4

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症対策が徐々に緩和され、経済活動の正常化によって持ち直しの動きがみられました。日本経済においても、新型コロナウイルス感染症の抑制対策と経済活動の正常化が進む中で、設備投資は持ち直しの動きがみられました。一方、国内外の経済における先行きについては、原材料価格の高騰や半導体不足、ウクライナ情勢に伴う資源価格への影響、為替変動など依然として不透明な状況が継続しました。

当社グループの主要市場である建築設備市場や石油・ガス市場においては、新型コロナウイルス感染症の対策緩和による需要回復が進む一方で、インフレ懸念や長期化するウクライナ情勢などの影響によって一部投資案件に遅れがみられました。半導体市場においては、足元ではメモリ価格下落や米国による対中国輸出規制強化を受け、一部では設備投資の延期などがみられるものの、全体としては、半導体の需要および顧客の設備投資は高水準で推移しました。また、日本の国土強靱化関連の公共投資については引き続き堅調に推移しました。

このような事業環境下、当連結会計年度の受注高は、環境プラント事業で前期を下回りましたが風水力事業および精密・電子事業が堅調に推移したことで、全社としては前期を上回りました。売上収益については3事業共に前期を上回りました。風水力事業では、販売価格の改善やサービス&サポート需要の取り込みを着実に進めてきたことで、国内・海外ともに順調に売上収益を伸ばしました。環境プラント事業では、EPC工事進行売上が順調に進捗したことで前期を上回りました。精密・電子事業においては、部材不足や出荷遅れの状況は依然として継続していますが、人員体制の強化や増産体制を整備してきたほか、顧客側での高水準の工場稼働にも対応してきたことで、製品・サービス&サポート共に売上収益を伸ばしました。

営業利益は、原材料価格高騰の影響や人件費を中心とした固定費増加によるマイナス要因はありましたが、風水力事業や精密・電子事業における増収や収益性が改善したことに加え、円安がプラスに寄与したことで、全体としては前期を上回りました。

これらの結果、当連結会計年度における受注高は8,152億18百万円（前期比5.7%増）、売上収益は6,808億70百万円（前期比12.9%増）、営業利益は705億72百万円（前期比15.0%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は504億88百万円（前期比15.8%増）となり、いずれの項目においても過去最高額を更新しました。

《事業セグメント別の概況》

(単位：百万円)

セグメント	受注高			売上収益			セグメント損益		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率 (%)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率 (%)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率 (%)
風水力	354,810	406,488	14.6	336,980	383,393	13.8	24,793	32,038	29.2
環境プラント	129,496	105,810	△18.3	71,824	73,738	2.7	5,632	3,669	△34.9
精密・電子	285,401	301,551	5.7	192,791	222,259	15.3	28,035	36,183	29.1
報告セグメント計	769,708	813,849	5.7	601,596	679,391	12.9	58,461	71,890	23.0
その他	1,775	1,368	△22.9	1,617	1,478	△8.6	1,168	△1,216	—
調整額	—	—	—	—	—	—	1,743	△101	—
合計	771,483	815,218	5.7	603,213	680,870	12.9	61,372	70,572	15.0

《事業セグメント別の事業環境と事業概況》

セグメント		2022年12月期の事業環境	2022年12月期の事業概況と 受注高の増減率(注) 1	
風水力	ポンプ	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> 石油・ガス市場は、前期と比較すると回復基調にあり、サウジアラビア、カタールなどで大型案件が始動している。一方、中国では計画されている超大型石油化学コンプレックスや旧式小型製油所の統合・効率化案件がCO2排出量調整のために遅延している。 水インフラ市場は、中国や東南アジアの案件に動きがあり回復傾向にある。北米では価格競争が厳しいものの老朽化設備更新案件が再開している。 建築設備市場は、原材料価格高騰などによる投資抑制傾向にある。また、中国はゼロコロナ政策解除後も、需要回復のペースは鈍い。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> 建築設備市場は、建築着工棟数は回復傾向にある。 社会インフラの更新・補修に対する投資は、堅調に推移している。 	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> 石油・ガス関連の受注は前期を上回る。 水インフラの受注は前期を下回る。 建築設備向けの受注は前期を上回る。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> 建築設備向けの受注は前期を上回る。 公共向けの受注は総合評価案件やアフターサービスの受注拡大などの施策効果はあるものの、大型案件の受注があった前期を下回る。 	▲
	コンプレッサ・タービン	<ul style="list-style-type: none"> 新規製品市場は、中東では石油化学市場など案件に動きがあり、北米ではウクライナ情勢やインフレなどの影響もあるが一部案件に動きが出てきている。中国では経済の先行き不透明感の高まりにより低調に推移している。 サービス市場は、一般的にメンテナンス・修理・部品などの需要が堅調に推移している。 LNG市場(クライオポンプ)は、一部案件に動きが出てきており、回復傾向にある。 	<ul style="list-style-type: none"> 製品の受注は、一部案件の発注時期の見直しにより前期を下回る。 サービス分野の受注は移動制限の緩和により前期を上回る。 	▲
	冷熱	<ul style="list-style-type: none"> 国内では、産業系市場に続き、建築市場でも設備投資が回復している。 中国は脱炭素化規制を見越した設備投資が活発であるが、原材料価格高騰が継続しており、電力不足や物流の混乱などが懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> 国内の受注は前期を上回る。 中国の受注は製品の受注が堅調なため前期を上回る。 	▲
環境プラント (注) 2		<ul style="list-style-type: none"> 公共向け廃棄物処理施設の新規建設需要は例年通りに推移している。 既存施設のO&Mの発注量は例年どおり推移している。 民間向けの本質バイオマス発電施設や廃プラスチックなどの産業廃棄物処理施設は、一定の建設需要が継続している。 	<ul style="list-style-type: none"> 大型案件は前期を上回る7件を受注したが、今期の受注高は1件当たりの案件規模が大きかった前期と比較すると下回る。 <p><大型案件の受注状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 公共向け廃棄物処理施設のEPC案件(1件) 公共向け廃棄物処理施設のDBO案件(1件) 公共向け長期包括運営契約(3件) 公共向け基幹的設備改良工事(2件) 	▲
精密・電子		<ul style="list-style-type: none"> 半導体不足を背景として、半導体メーカーの投資は活発化しており、半導体製造装置市場は、前期の規模を上回るが、足下ではメモリ価格下落や米国による対中国輸出規制強化を受け、一部で設備投資の延期などがみられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 一部の半導体メーカーで投資減速の動きがあったものの、市場全体としては好調を継続し、また中国顧客の投資拡大の影響を受け、受注は前期を上回った。 	▲

(注) 1. 矢印は受注高の前年同期比の増減率を示しています。

+5%以上の場合は 、△5%以下の場合は 、±5%の範囲内の場合は  で表しています。

2. O&M (Operation & Maintenance)プラントの運転管理・メンテナンス
 DBO (Design, Build, Operate)プラントの設計・調達・建設に加え、建設後の運転管理・メンテナンスを一定期間請け負う。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産総額は、前年度末に比べて棚卸資産が599億47百万円、営業債権及びその他の債権が215億43百万円、のれん及び無形資産が201億28百万円増加したことなどにより、1,083億13百万円増加し、8,280億49百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は、前年度末に比べて営業債務及びその他の債務が328億33百万円、契約負債が133億96百万円、その他の流動負債が71億68百万円増加したことなどにより、602億43百万円増加し、4,583億23百万円となりました。

(資本)

当連結会計年度末における資本は、配当金を182億16百万円支払った一方、親会社の所有者に帰属する当期利益504億88百万円を計上し、在外営業活動体の換算差額が141億34百万円増加したことなどにより、前年度末に比べて480億69百万円増加し、3,697億25百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は3,599億66百万円で、親会社所有者帰属持分比率は43.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益は堅調であったものの、棚卸資産の増加による支出544億11百万円があった結果、370億70百万円の収入超過（前期比357億88百万円の収入減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出243億47百万円や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出146億75百万円などにより、383億24百万円の支出超過（前期比69億62百万円の支出増加）となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、12億54百万円の支出超過（前期比427億51百万円の収入減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金が純額で80億29百万円減少したことや、配当金の支払い182億16百万円などにより、237億49百万円の支出超過（前期比57億39百万円の支出減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末から203億51百万円減少し、1,161億37百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	44.9	43.4	43.5
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	49.9	84.8	52.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	1.5	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	49.2	53.2	18.8

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4. IFRSへの移行日を2020年1月1日とし、2021年12月期よりIFRSを任意適用しているため、日本基準を適用していた2019年12月期以前については記載していません。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く事業環境については、原材料価格の高騰や半導体不足、ウクライナ情勢長期化に伴う資源価格への影響、為替変動などといった懸念材料があり、不透明な状況が続くと見込まれます。しかしながら、半導体の長期的な需要拡大や、社会インフラの安定的な需要などに支えられ、当社事業は堅調に推移することを見込んでいます。

そのような中で、次期連結会計年度の受注高は7,880億円、売上収益は7,530億円、営業利益は710億円、税引前利益は712億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は523億円を見込んでいます。

業績見通しの前提となる為替レートについては1米ドル=130円、1ユーロ=137円、1人民元=19.5円としています。

なお、実際の業績は市場環境の変化等により、見通しと異なる結果となる可能性があります。

《次期の見通し》

	第2四半期（累計）	通期
受注高	4,055億円	7,880億円
売上収益	3,835億円	7,530億円
営業利益	372億円	710億円
税引前利益	373億円	712億円
親会社の所有者に 帰属する当期利益	254億円	523億円

当社は2022年8月12日開催の取締役会において、2023年12月期第1四半期より「風水力事業」「環境プラント事業」「精密・電子事業」の従来の3事業セグメントを、「建築・産業事業」「エネルギー事業」「インフラ事業」「環境事業」「精密・電子事業」の5事業セグメントに変更することを決議しました。

変更後のセグメント別業績見通しは以下の通りです。

《事業のセグメント別業績見通し》

第2四半期（累計）

セグメント	受注高	売上収益	セグメント利益
建築・産業	1,050億円	970億円	55億円
エネルギー	830億円	730億円	33億円
インフラ	240億円	330億円	43億円
環境	480億円	325億円	20億円
精密・電子	1,450億円	1,475億円	225億円
その他	5億円	5億円	△4億円
合計	4,055億円	3,835億円	372億円

通期

セグメント	受注高	売上収益	セグメント利益
建築・産業	2,200億円	2,060億円	118億円
エネルギー	1,500億円	1,550億円	115億円
インフラ	490億円	500億円	30億円
環境	900億円	710億円	50億円
精密・電子	2,780億円	2,700億円	405億円
その他	10億円	10億円	△8億円
合計	7,880億円	7,530億円	710億円

《事業環境の見通し》

セグメント	事業環境
建築・産業	<p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築設備市場は、マンション関連分野で資材価格の高止まりによる建設コストが高騰しており需要に減速がみられるが、ビルや工場、物流施設分野は設備投資の持ち直しが続くと思われる。市場全体としては2022年並みを維持すると見込まれる。 ・産業市場は、一部で一時的な需要減速が見込まれ、設備投資計画の修正や延期などが懸念されるが、市場全体としては設備投資などの需要回復が継続すると見込まれる。 <p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国はゼロコロナ政策解除によって経済が回復に向かうものの、そのペースは緩やかと見込まれる。 ・欧米はインフレやサプライチェーンの混乱、ウクライナ情勢の長期化などの影響により、設備投資の鈍化傾向が継続すると見込まれる。
エネルギー	<p><石油・ガス市場></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規製品市場では、インド・中東は石油精製、石油化学での需要が見込まれる。中国では新型コロナウイルス感染症対策への政策が転換され、今後の経済の先行き動向を注視する必要がある。北米ではシェールガス関連で、LNG市場に動きが見込まれる。 ・サービス市場では、メンテナンス・修理需要が活況から一服し、通常レベルに戻るとみられる。 ・脱炭素関連市場では、水素やアンモニア、二酸化炭素の回収・貯蔵・有効利用などで徐々に動きが見られる。 <p><電力市場></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内において石炭火力発電所でのアンモニア混焼案件の始動が見込まれ、アジアを中心とした海外にも徐々に拡大していくことが予想される。
インフラ	<p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省が公表した「第5次社会資本整備重点計画」で激甚化・頻発化する自然災害、加速するインフラの老朽化が社会情勢の変化として取り上げられており、関連する社会インフラの更新・補修に対する投資は堅調に推移する見込みである。 <p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界的なインフレ・景気減速により公共投資も抑制される見通しだが、人口増による水需要はアジア・アフリカを中心に堅調である。また、地球温暖化・異常気象により世界各地で洪水被害が年々増えており、河川排水ポンプや排水ポンプ車などは一定の需要が続くことが見込まれる。
環境	<ul style="list-style-type: none"> ・公共向け廃棄物処理施設の新規建設需要は、概ね例年通り推移すると見込まれる。 ・民間向けの木質バイオマス発電施設や廃プラスチックなどの産業廃棄物処理施設の建設需要は継続すると見込まれる。 ・既存施設のO&Mは、民間への発注が増加傾向にあるが、需要は短期的には例年並みと見込まれる。
精密・電子	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体市場および半導体製造装置市場は、部材調達難による生産供給体制への懸念が継続するとともに、メモリ価格動向、米国による対中国輸出規制強化やマクロ経済の減速懸念の影響を受け、近年の急成長に対し短期的に調整局面を迎えると見込まれる。しかし長期的には、ICAC5(IoT、Cloud、AI、Car(車の自動運転)、5G)、DX、GX向けの需要拡大を背景に、成長が継続すると想定している。

(5) 株主還元に関する基本方針と当期及び次期の見通し

当社は、株主に対する利益還元を最も重要な経営方針の一つと位置付けています。株主還元につきましては、連結配当性向35%以上を目標に当該期の業績に連動して実施する方針としています。また、自己株式の取得については機動的に実施していくこととしています。

当期の配当については、1株当たりの年間配当を193円（うち中間配当85円）とさせていただく予定です。次期については、1株当たりの年間配当を195円（うち中間配当金97円50銭）とさせていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、連結財務諸表について、2021年12月期第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年12月31日)	当連結会計年度末 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	136,488	116,137
営業債権及びその他の債権	130,121	151,665
契約資産	86,887	100,420
棚卸資産	121,389	181,337
未収法人所得税	605	1,137
その他の金融資産	3,267	3,540
その他の流動資産	21,173	26,456
流動資産合計	499,934	580,694
非流動資産		
有形固定資産	161,392	165,715
のれん及び無形資産	23,204	43,333
持分法で会計処理されている投資	7,153	7,153
繰延税金資産	12,665	13,720
その他の金融資産	6,241	6,783
その他の非流動資産	9,144	10,648
非流動資産合計	219,801	247,354
資産合計	719,736	828,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年12月31日)	当連結会計年度末 (2022年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	162,558	195,391
契約負債	49,771	63,168
社債、借入金及びリース負債	56,578	46,772
未払法人所得税	6,337	6,140
引当金	14,769	12,760
その他の金融負債	98	432
その他の流動負債	37,243	44,411
流動負債合計	327,357	369,078
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	55,467	72,560
退職給付に係る負債	8,413	8,380
引当金	2,488	2,647
繰延税金負債	402	2,435
その他の金融負債	123	144
その他の非流動負債	3,829	3,076
非流動負債合計	70,723	89,245
負債合計	398,080	458,323
資本		
資本金	79,643	79,804
資本剰余金	76,566	76,806
利益剰余金	171,720	184,995
自己株式	△20,189	△294
その他の資本の構成要素	4,569	18,655
親会社の所有者に帰属する持分合計	312,310	359,966
非支配持分	9,345	9,758
資本合計	321,655	369,725
負債及び資本合計	719,736	828,049

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	603,213	680,870
売上原価	424,571	469,694
売上総利益	178,641	211,175
販売費及び一般管理費	120,553	137,784
その他の収益	4,131	1,107
その他の費用	847	3,925
営業利益	61,372	70,572
金融収益	416	957
金融費用	2,687	2,762
持分法による投資損益	1,200	714
税引前利益	60,302	69,481
法人所得税費用	13,873	16,775
当期利益	46,428	52,705
当期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する当期利益	43,616	50,488
非支配持分に帰属する当期利益	2,812	2,217
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	463.44	548.61
希薄化後1株当たり当期利益(円)	462.09	547.34

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期利益	46,428	52,705
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	2,758	1,512
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	47	△44
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	86	△9
純損益に振り替えられることのない 項目合計	2,893	1,458
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	94	△59
在外営業活動体の換算差額	6,602	14,497
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	6,697	14,437
税引後その他の包括利益合計	9,591	15,896
当期包括利益合計	56,020	68,602
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する当期包括利益	52,529	66,019
非支配持分に帰属する当期包括利益	3,490	2,582

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の 換算差額	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資 産の純変動
2021年1月1日残高	79,451	75,987	136,629	△178	△1,746	△520
当期変動額						
当期包括利益						
当期利益	—	—	43,616	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	5,926	77
当期包括利益合計	—	—	43,616	—	5,926	77
所有者との取引額						
配当金	—	—	△10,455	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△88	△20,010	—	—
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—
株式報酬取引	191	578	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	2,018	—	—	795
所有者との 取引額合計	191	578	△8,525	△20,010	—	795
2021年12月31日残高	79,643	76,566	171,720	△20,189	4,179	351

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		その他の 資本の 構成要素 合計	親会社の 所有者に 帰属する持分合計	非支配持分 合計	資本 合計
	キャッシュ・フロ ー・ ヘッジ	確定給付制度の再 測定				
2021年1月1日残高	△56	—	△2,324	289,564	7,312	296,877
当期変動額						
当期包括利益						
当期利益	—	—	—	43,616	2,812	46,428
その他の包括利益	94	2,814	8,912	8,912	678	9,591
当期包括利益合計	94	2,814	8,912	52,529	3,490	56,020
所有者との取引額						
配当金	—	—	—	△10,455	△1,458	△11,914
自己株式の取得	—	—	—	△20,099	—	△20,099
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
株式報酬取引	—	—	—	770	—	770
連結範囲の変動	—	—	—	—	0	0
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	△2,814	△2,018	—	—	—
所有者との 取引額合計	—	△2,814	△2,018	△29,784	△1,458	△31,242
2021年12月31日残高	38	—	4,569	312,310	9,345	321,655

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の 換算差額	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資 産の純変動
2022年1月1日残高	79,643	76,566	171,720	△20,189	4,179	351
超インフレの調整	—	—	△539	—	—	—
調整後期首残高	79,643	76,566	171,180	△20,189	4,179	351
当期変動額						
当期包括利益						
当期利益	—	—	50,488	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	14,134	△46
当期包括利益合計	—	—	50,488	—	14,134	△46
所有者との取引額						
配当金	—	—	△18,216	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△8	—	—
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—
自己株式の消却	—	△0	△19,902	19,903	—	—
株式報酬取引	160	245	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得	—	△4	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	1,445	—	—	57
所有者との 取引額合計	160	240	△36,674	19,894	—	57
2022年12月31日残高	79,804	76,806	184,995	△294	18,314	362

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		その他の 資本の 構成要素 合計	親会社の 所有者に 帰属する持分合計	非支配持分 合計	資本 合計
	キャッシュ・フロ ー・ ヘッジ	確定給付制度の再 測定				
2022年1月1日残高	38	—	4,569	312,310	9,345	321,655
超インフレの調整	—	—	—	△539	—	△539
調整後期首残高	38	—	4,569	311,770	9,345	321,116
当期変動額						
当期包括利益						
当期利益	—	—	—	50,488	2,217	52,705
その他の包括利益	△59	1,502	15,531	15,531	365	15,896
当期包括利益合計	△59	1,502	15,531	66,019	2,582	68,602
所有者との取引額						
配当金	—	—	—	△18,216	△2,167	△20,383
自己株式の取得	—	—	—	△8	—	△8
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	406	—	406
連結範囲の変動	—	—	—	—	0	0
非支配持分の取得	—	—	—	△4	△2	△7
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	△1,502	△1,445	—	—	—
所有者との 取引額合計	—	△1,502	△1,445	△17,823	△2,169	△19,993
2022年12月31日残高	△21	—	18,655	359,966	9,758	369,725

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	60,302	69,481
減価償却費及び償却費	21,435	24,068
減損損失	198	1,848
受取利息及び受取配当金	△387	△613
支払利息	1,298	2,326
為替差損益(△は益)	5,148	1,919
持分法による投資損益(△は益)	△1,200	△714
固定資産売却損益(△は益)	△2,991	△92
営業債権及びその他の債権の 増減額(△は増加)	△862	△17,189
契約資産の増減額(△は増加)	△5,968	△10,470
棚卸資産の増減額(△は増加)	△14,224	△54,411
営業債務及びその他の債務の 増減額(△は減少)	17,757	27,159
契約負債の増減額(△は減少)	6,691	11,402
引当金の増減額(△は減少)	15	△2,049
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△425	539
その他	△2,121	2,895
小計	84,665	56,098
利息の受取額	363	592
配当金の受取額	1,122	713
利息の支払額	△1,369	△1,965
法人所得税の支払額	△11,923	△18,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,858	37,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,092	△4,934
定期預金の払戻による収入	3,958	5,165
投資有価証券の取得による支出	△20	△325
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,085	194
有形固定資産及び無形資産の 取得による支出	△25,755	△24,347
有形固定資産の売却による収入	1,575	557
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,375	△14,675
その他	263	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,361	△38,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,752	△12,654
長期借入れによる収入	5,191	11,138
長期借入金の返済による支出	△6,362	△6,513
リース負債の返済による支出	△5,058	△5,321
社債の発行による収入	—	20,000
株式の発行による収入	0	0
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△20,099	△8
配当金の支払額	△10,455	△18,216
非支配持分への配当金の支払額	△1,458	△2,167
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△7
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,489	△23,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,936	4,742
超インフレの調整	—	△89
現金及び現金同等物の増減額	15,944	△20,351
現金及び現金同等物の期首残高	120,544	136,488
現金及び現金同等物の期末残高	136,488	116,137

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(事業セグメント)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	風水力	環境 プラント	精密・電子	合計				
売上収益								
外部顧客への 売上収益	336,980	71,824	192,791	601,596	1,617	603,213	—	603,213
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	739	55	3	798	2,355	3,154	△3,154	—
計	337,719	71,880	192,794	602,394	3,973	606,368	△3,154	603,213
セグメント利益 又は損失	24,793	5,632	28,035	58,461	1,168	59,629	1,743	61,372
金融収益								416
金融費用								2,687
持分法による 投資損益								1,200
税引前利益								60,302
セグメント資産	360,986	55,062	181,140	597,189	34,733	631,923	87,813	719,736
その他の項目								
減価償却費 及び償却費	10,930	806	6,981	18,717	2,739	21,457	△21	21,435
減損損失	72	0	70	143	54	198	—	198
資本的支出	9,949	762	5,608	16,321	6,481	22,803	△44	22,758
持分法適用会社 への投資額	—	7,153	—	7,153	—	7,153	—	7,153

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産88,582百万円及びセグメント間取引消去△769百万円です。全社資産の主なものは当社の現金及び現金同等物、投資有価証券の一部、繰延税金資産等です。

3. その他の項目の調整額は、セグメント間取引消去です。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	風水力	環境 プラント	精密・電子	合計				
売上収益								
外部顧客への 売上収益	383,393	73,738	222,259	679,391	1,478	680,870	—	680,870
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	665	102	7	775	2,287	3,062	△3,062	—
計	384,058	73,841	222,267	680,167	3,765	683,933	△3,062	680,870
セグメント利益 又は損失	32,038	3,669	36,183	71,890	△1,216	70,674	△101	70,572
金融収益								957
金融費用								2,762
持分法による 投資損益								714
税引前利益								69,481
セグメント資産	429,517	64,656	228,975	723,149	43,507	766,657	61,391	828,049
その他の項目								
減価償却費 及び償却費	11,942	843	7,385	20,170	3,920	24,091	△23	24,067
減損損失	1,512	0	306	1,819	29	1,848	△0	1,848
資本的支出	10,994	2,013	6,328	19,336	8,290	27,627	△30	27,597
持分法適用会社 への投資額	—	7,153	—	7,153	—	7,153	—	7,153

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産62,271百万円及びセグメント間取引消去△879百万円です。全社資産の主なものは当社の現金及び現金同等物、投資有価証券の一部、繰延税金資産等です。

3. その他の項目の調整額は、セグメント間取引消去です。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1 基本的1株当たり当期利益の計算は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	43,616	50,488
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	94,114	92,029
基本的1株当たり当期利益(円)	463.44	548.61

2 希薄化後1株当たり当期利益の計算は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	43,616	50,488
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に利用す る当期純利益(百万円)	43,616	50,488
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	94,114	92,029
ストック・オプションに係る調整株数 (千株)	275	213
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	94,390	92,243
希薄化後1株当たり当期利益(円)	462.09	547.34

(注) 希薄化効果を有さないとして、希薄化後の期中平均普通株式数の算定から除外したものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大は世界的に継続し、現時点でもなお大きな脅威として存在し、予断を許さない状況が続いています。一方で、“withコロナ”と呼ばれる感染予防と経済活動の共存に向けた動きは活発化しており、社会・産業インフラの需要は一時期に比べて改善しています。

前連結会計年度において、同感染症による当社グループの事業への影響は限定的であり事業環境が底堅く推移すると仮定し会計上の見積りを行っています。この仮定について重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が当該前提と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,903	46,820
受取手形	7,464	5,394
売掛金	48,020	50,634
電子記録債権	19,328	31,226
契約資産	22,537	22,044
製品	1,641	1,858
仕掛品	32,597	51,948
原材料及び貯蔵品	24,918	45,230
その他	30,840	44,331
貸倒引当金	△508	△366
流動資産合計	264,744	299,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,330	38,378
機械及び装置	22,750	21,531
土地	18,535	19,067
建設仮勘定	3,702	3,778
その他	3,488	3,394
有形固定資産合計	87,807	86,149
無形固定資産		
ソフトウェア	12,175	16,593
その他	308	279
無形固定資産合計	12,483	16,873
投資その他の資産		
投資有価証券	1,865	1,926
関係会社株式	93,872	94,824
関係会社出資金	21,804	37,136
長期貸付金	513	1,448
前払年金費用	3,483	4,214
繰延税金資産	6,108	6,108
その他	5,145	3,461
貸倒引当金	△3,041	△1,844
投資その他の資産合計	129,750	147,275
固定資産合計	230,041	250,298
資産合計	494,785	549,421

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,510	1,355
買掛金	20,318	25,047
電子記録債務	65,380	82,189
短期借入金	31,168	12,482
1年内返済予定の長期借入金	3,156	11,872
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	4,008	2,677
賞与引当金	3,965	4,263
役員賞与引当金	210	221
完成工事補償引当金	2,107	1,280
製品保証引当金	3,335	2,829
工事損失引当金	1,434	1,264
その他	30,837	42,397
流動負債合計	177,435	187,881
固定負債		
社債	10,000	30,000
長期借入金	26,945	26,050
退職給付引当金	15	84
その他	3,538	3,860
固定負債合計	40,499	59,994
負債合計	217,934	247,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,643	79,804
資本剰余金		
資本準備金	83,571	83,732
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	83,572	83,732
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特定株式取得積立金	—	75
繰越利益剰余金	133,082	137,611
利益剰余金合計	133,082	137,686
自己株式	△20,031	△136
株主資本合計	276,266	301,086
新株予約権	585	459
純資産合計	276,851	301,546
負債純資産合計	494,785	549,421

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	264,707	292,333
売上原価	192,575	205,923
売上総利益	72,131	86,409
販売費及び一般管理費	56,170	62,207
営業利益	15,960	24,202
営業外収益		
受取利息	161	590
受取配当金	22,650	24,209
為替差益	261	500
その他	160	137
営業外収益合計	23,233	25,438
営業外費用		
支払利息	366	576
自己株式取得手数料	117	—
割増退職金	—	622
コミットメントライン手数料	165	105
貸倒引当金繰入額	13	187
その他	79	223
営業外費用合計	743	1,715
経常利益	38,451	47,925
特別利益		
固定資産売却益	1,209	5
投資有価証券売却益	35	—
出資金売却益	—	0
その他	—	0
特別利益合計	1,244	6
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	68	103
減損損失	198	364
投資有価証券売却損	1,069	—
投資有価証券評価損	9	1,013
出資金評価損	0	0
特別損失合計	1,347	1,482
税引前当期純利益	38,349	46,449
法人税、住民税及び事業税	3,852	3,725
法人税等調整額	△1,157	△0
法人税等合計	2,695	3,724
当期純利益	35,654	42,724

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	特定株式取得積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	79,451	83,379	—	83,379		107,883	107,883
当期変動額							
新株の発行	191	191		191			—
剰余金の配当						△10,455	△10,455
特定株式取得積立金の積立							
当期純利益						35,654	35,654
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			—
自己株式の消却							
当期変動額合計	191	191	0	192	—	25,198	25,198
当期末残高	79,643	83,571	0	83,572	—	133,082	133,082

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△20	270,693	765	271,459
当期変動額				
新株の発行		383	△180	203
剰余金の配当		△10,455		△10,455
特定株式取得積立金の積立		—		—
当期純利益		35,654		35,654
自己株式の取得	△20,010	△20,010		△20,010
自己株式の処分	0	0		0
自己株式の消却		—		—
当期変動額合計	△20,010	5,572	△180	5,391
当期末残高	△20,031	276,266	585	276,851

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特定株式取得積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	79,643	83,571	0	83,572	—	133,082	133,082
当期変動額							
新株の発行	160	160		160			—
剰余金の配当						△18,216	△18,216
特定株式取得積立金の積立					75	△75	—
当期純利益						42,724	42,724
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			—
自己株式の消却			△0	△0		△19,902	△19,902
当期変動額合計	160	160	△0	160	75	4,529	4,604
当期末残高	79,804	83,732	—	83,732	75	137,611	137,686

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△20,031	276,266	585	276,851
当期変動額				
新株の発行		321	△125	195
剰余金の配当		△18,216		△18,216
特定株式取得積立金の積立		—		—
当期純利益		42,724		42,724
自己株式の取得	△8	△8		△8
自己株式の処分	0	0		0
自己株式の消却	19,903	—		—
当期変動額合計	19,894	24,820	△125	24,694
当期末残高	△136	301,086	459	301,546

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大は世界的に継続し、現時点でもなお大きな脅威として存在し、予断を許さない状況が続いています。一方で、“withコロナ”と呼ばれる感染予防と経済活動の共存に向けた動きは活発化しており、社会・産業インフラの需要は一時期に比べて改善しています。

前事業年度において、同感染症による当社の事業への影響は限定的であり事業環境が底堅く推移すると仮定し会計上の見積りを行っています。この仮定について重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が当該前提と乖離する場合には、当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5. その他

(1) 訴訟等

(岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設の火災事故に関する係争)

2015年10月23日に、岐阜県岐阜市芥見の岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設において、当社連結子会社の荏原環境プラント株式会社（以下、EEP）による設備修繕作業中に火災事故が発生しました。なお、EEPは粗大ごみ処理施設に隣接するごみ焼却施設の運転管理業務を受託しています。

本事故の損害賠償に関し、岐阜市と対応を協議してまいりましたが、岐阜市からEEPに対し、43億62百万円及びその遅延損害金の支払いを求める損害賠償請求訴訟が岐阜地方裁判所に2019年1月31日付で提起されました。その後、岐阜市が2019年7月22日付で損害賠償請求金額を44億74百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立て（2019年7月25日に受領）、2020年7月17日付で損害賠償請求金額を45億82百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立て（2020年7月20日に受領）、2021年8月10日付で損害賠償請求金額を46億92百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立て（2021年8月25日に受領）を行いました。

現時点で当該事象が連結業績に与える影響を合理的に見積ることは困難な状況です。

(2) 役員の異動

役員人事については、本日公表の「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

(3) セグメント情報

① 事業別 受注高、売上収益、営業利益、受注残高の状況及び業績予想

(単位：億円)

	2021年 12月期 通期	2022年12月期 通期		
	実績	実績	増減額	増減率
受注高				(%)
ポンプ	1,977	2,274	297	15.1
コンプレッサ・タービン	1,047	1,110	63	6.1
冷熱	402	485	83	20.7
その他	121	193	72	59.7
風水力 計	3,548	4,064	516	14.6
環境プラント 計	1,294	1,058	△236	△18.3
精密・電子 計	2,854	3,015	161	5.7
その他 計	17	13	△4	△22.9
受注高 合計	7,714	8,152	437	5.7
売上収益				
ポンプ	1,915	2,090	174	9.1
コンプレッサ・タービン	912	1,117	205	22.5
冷熱	407	486	79	19.5
その他	135	139	4	3.3
風水力 計	3,369	3,833	464	13.8
環境プラント 計	718	737	19	2.7
精密・電子 計	1,927	2,222	294	15.3
その他 計	16	14	△1	△8.6
売上収益 合計	6,032	6,808	776	12.9
営業利益				
ポンプ	141	160	18	13.4
コンプレッサ・タービン	88	132	44	50.2
冷熱	16	16	0	1.0
その他、調整	1	10	9	568.7
風水力 計	247	320	72	29.2
環境プラント 計	56	36	△19	△34.9
精密・電子 計	280	361	81	29.1
その他、調整 計	29	△13	△42	—
営業利益 合計	613	705	91	15.0
受注残高				
ポンプ	1,014	1,301	287	28.3
コンプレッサ・タービン	1,012	1,120	107	10.7
冷熱	137	142	4	3.6
その他	78	132	54	69.1
風水力 計	2,243	2,697	454	20.2
環境プラント 計	2,852	3,174	322	11.3
精密・電子 計	1,417	2,308	890	62.8
その他 計	1	0	△1	△61.8
受注残高 合計	6,515	8,181	1,666	25.6

(単位：億円)

	2022年 12月期 第2四半期	2022年 12月期 通期	2023年 12月期 第2四半期	2023年 12月期 通期
	概算実績	概算実績	予想	予想
受注高				
建築・産業	1,034	2,064	1,050	2,200
エネルギー	592	1,480	830	1,500
インフラ	251	519	240	490
環境	462	1,058	480	900
精密・電子	1,646	3,015	1,450	2,780
その他	7	13	5	10
受注高 合計	3,994	8,152	4,055	7,880
売上収益				
建築・産業	906	1,951	970	2,060
エネルギー	640	1,436	730	1,550
インフラ	244	446	330	500
環境	364	737	325	710
精密・電子	960	2,222	1,475	2,700
その他	6	14	5	10
売上収益 合計	3,124	6,808	3,835	7,530
営業利益				
建築・産業	50	119	55	118
エネルギー	41	165	33	115
インフラ	35	34	43	30
環境	9	36	20	50
精密・電子	139	361	225	405
その他、調整	△4	△13	△4	△8
営業利益 合計	271	705	372	710
受注残高				
建築・産業		639	719	779
エネルギー		1,475	1,575	1,425
インフラ		583	493	573
環境		3,174	3,329	3,364
精密・電子		2,308	2,283	2,388
その他		0	0	0
受注残高 合計		8,181	8,401	8,531

当社は2022年8月12日開催の取締役会において、2023年12月期第1四半期より「風水力事業」「環境プラント事業」「精密・電子事業」の従来の3事業セグメントを、「建築・産業事業」「エネルギー事業」「インフラ事業」「環境事業」「精密・電子事業」の5事業セグメントに変更することを決議しました。2022年12月期第2四半期及び通期の実績につきましては概算実績としています。

② 精密・電子事業の製品別 受注高、売上収益の状況及び業績予想

(単位：億円)

	2021年 12月期 通期	2022年12月期 通期			2023年 12月期 第2四半期	2023年 12月期 通期
	実績	実績	増減額	増減率	予想	予想
受注高				(%)		
コンポーネント	1,017	1,162	145	14.3	500	1,000
CMP装置	1,767	1,792	25	1.4	900	1,700
その他	69	60	△9	△13.5	50	80
精密・電子 計	2,854	3,015	161	5.7	1,450	2,780
売上収益						
コンポーネント	824	1,014	190	23.1	550	1,050
CMP装置	1,036	1,157	120	11.6	900	1,600
その他	66	50	△15	△24.0	25	50
精密・電子 計	1,927	2,222	294	15.3	1,475	2,700

(4) エリア別情報

① 所在地別 (売上計上会社の所在地別に集計)

(単位:億円)

	2021年12月期 通期		2022年12月期 通期		
	実績	構成比	実績	構成比	増減額
売上収益		(%)		(%)	
日本	3,285	54.5	3,402	50.0	116
北米	882	14.6	1,205	17.7	323
アジア(日本以外)	1,428	23.7	1,624	23.9	195
その他	435	7.2	576	8.5	141
合計	6,032	100.0	6,808	100.0	776
営業利益					
日本	222	36.3	353	50.1	131
北米	151	24.7	142	20.2	△9
アジア(日本以外)	199	32.5	190	26.9	△9
その他	48	7.9	75	10.7	26
調整	△8	△1.4	△55	△7.9	△47
合計	613	100.0	705	100.0	91

② 地域別 (売上先の所在地別に集計)

(単位:億円)

	2021年12月期 通期		2022年12月期 通期		
	実績	構成比	実績	構成比	増減額
売上収益		(%)		(%)	
日本	2,474	41.0	2,538	37.3	63
中国	1,113	18.5	1,103	16.2	△10
アジアその他	1,217	20.2	1,371	20.1	154
北米	442	7.3	576	8.5	134
欧州	359	6.0	568	8.4	209
中東	225	3.7	358	5.3	133
その他	199	3.3	291	4.3	92
合計	6,032	100.0	6,808	100.0	776

(5) 従業員数の状況

(単位：人)

	2021年12月末	2022年12月末	
	人数	人数	増減
従業員数			
風水力	11,870	12,142	272
環境プラント	2,714	2,727	13
精密・電子	2,789	3,151	362
その他の事業・共通部門	999	1,075	76
合計	18,372	19,095	723
単体	4,103	4,287	184
国内連結会社	3,937	4,039	102
海外連結会社	10,332	10,769	437